ap bank fes '11
Fund for Japan

環境報告書

Environmental Report

知ること／参加すること①

eco-reso talk エコレゾトーク

ap bank fesが初回から実施している、このイベントの大きな特徴の1つでもあるトークセッション。毎回、ap bankがその時々に興味のあることや考えていることなどをテーマに展開しています。

東日本大震災後の開催となったap bank fes' 11 Fund for Japanでのeco-reso talkメインテーマは「復興支援」「エネルギー」、そして「食」。前夜祭を含む4日間、有識者や私たちのプロジェクトに賛同していただいている方々などをお招きし、熱い議論を交わしました。

7/15(金) eco-reso+(plus) FOOD RELATIONでつながる食の未来

GUEST：三國清三（「オテル・ドゥ・ミクニ」オーナーシェフ）、笹島保弘（「イル・ギオットーネ」オーナーシェフ）、奥田政行（「アル・ケッチァーノ」オーナーシェフ）、山下一穂（山下農園／土佐自然塾）、小石原はるか（フードライター）／MC：小林武史（敬称略）

小林武史が自ら司会として立ち、「食」にまつわるさまざまなプロフェッショナルをお呼びして、食の未来について語りました。まず、それぞれのシェフの復興支援への関わり方とその想いからトークはスタートします。

奥田シェフは震災直後にスタッフの家族を捜しに雄勝町に向かい、実際に自分の目で被災地を見たことがきっかけとなり、ap bank Fund for Japanとともに山形から被災地へ温かいご飯の炊き出しを実施しました。食べ物は人を笑わせたり気持ちをやわらげる効果があるので、それを被災地に届けたかったと、その想いを教えてくれます。

また、三國シェフ、笹島シェフ、奥田シェフは「ソウルオブ東北」という、全国の料理人や食に携わる人、食環境に興味のある人が東北の食を守るために立ち上げたプロジェクトに関わっており、食べ物を扱う人間としてなんとかしたいという強い想いで、キッチンカーで東北を巡り料理を提供するなどの活動を行ってきました。たくさんの人に食べてもらいたい、喜ぶ顔を見るのが嬉しいというホスピタリティの心が、「食」を生業とする人間の共通の想いであり、そうした利他的な意識は日本を変えていく力になるのではいか、と言います。

おいしいものを美味しく食べたいという想いを追求した結果、辿りついたのが農業だったと語る山下さんは、人間ではなく、微生物や多様な生命といった畑の中の自然の力が、新たな生命を生んでいく。食べ物が自然エネルギーの最も小さなかたちなのだ、と言います。

ap bankとkurkkuのプロジェクト「Food Relation Network」も、食べ物を「作る人」とそれをおいしく「料理する人」そして「食べる人」とがつながり、食べ物を通して命の循環を実感すること、おいしさを通じてサステナブルな未来を選択していくことができれば、という想いを込めています。小林の「命の源である食を、さまざまな角度から捉えていきたい」という想いに、シェフそれぞれがアイデアを巡らして終了しました。

7/16(土) 被災地復興に向けて ～みんなが活きる みんなで活きる～

GUEST：村井嘉浩（宮城県知事）、辻元清美（衆議院議員）、エリイ［Chim↑pom］（美術家）、小林武史／MC：長井延裕（ap bank）（敬称略）

災害ボランティア活動担当の内閣総理大臣補佐官の辻元清美議員と、ap bank Fund for Japanの活動基盤となった石巻市のある宮城県の村井嘉浩知事、政治という場で復興支援を行ってきたお二人に駆けつけていただき、被災地復興にむけての生の声を届けていただきました。

東日本大震災では、阪神淡路大震災の教訓を活かしてよりスムーズにより深いボランティア活動ができたと言われますが、そこには、自己完結型であることへの認識と、受け入れ基盤をいち早く整えたボランティア団体の存在が大きかったと言えます。また、新たな試みとして四者調整連絡会をスタートし、ボランティア、県、国、自衛隊がお互いに関わり合い補い合える環境づくりができたことも、より効果的な復興支援につながったのだそうです。

震災直後は政府と県庁との連絡が全く取れず、情報もなく、自衛隊も自ら道を切り開きながら現地に向かうような状態で、かなり難しい状況だったことをふまえ、一ヶ所集中している国の権限と財源を地方に分けていくこと、そして自分の住んでいる地域について知ったり、自治ネットワークを作ったりしていくことがとても大切だ、と辻元議員は言います。

それはエネルギーも同様で、小さくてもそれぞれの地域でエネルギーを作っていくこともとても大切。宮城県は震災直後に全戸停電していましたが、自家発電装置や太陽光で発電している家には灯りが灯っていたことがとても印象的だった、と村井知事は言います。自分たちの町を自分たちが作っているということに面白みを感じて変えていく意志が、そこには必要なのです。

復興に向けては、国や県、自治体だけではなく、私たちにも出来ることがたくさんあります。

長い時間が必要になりますがどうか関心を持ち続けて欲しい、という小林からの呼びかけで締めくくりました。